

こうしゅう 市議会広報

大きいブドウにちょっぴり緊張

- 特集① 市民と議会との対話 P 2～
- 特集② 平成 29 年度各会計決算を審査 P 6～
・一般会計歳出は 168 億 4,635 万円を認定
- 特集③ 9 月定例会レポート 議案の審議結果 P 10～
・条例案など 41 件を審議
- 市民フォーラム「我が家の防災対策」 P 14
- 一般質問 10 人の議員が市政を問う！ P 15～
- 常任委員会レポート P 26～

52号

2018.10.31 発行
山梨県甲州市議会



マチを好きになるアプリ



※広報紙をスマートフォンやタブレットで

市民と議会との対話

平成30年8月1日開催

於：勝沼ぶどうの丘会議室

宿泊事業に携わる皆さん

建設経済常任委

第8回目となる「市民と議会との対話」は、建設経済常任委員会の企画・運営により開催されました。

今回は、宿泊事業に携わっている方々にご出席をいただき「宿泊観光客の増加に向けて」をテーマに、現在行っている取り組みについて、また、より多くの方に宿泊してもらうためには何が必要かなどについてお話をいただき、建設経済常任委員との意見交換を行いました。さらにご出席いただいた方々同士においても、お互いに協力し合えることはないか積極的な対話が行われました。対話の内容を要約してお伝えします。

建設経済常任委員会

委員長	日向	正
副委員長	岡部紀久雄	久雄
委員	中村	勝彦
	廣瀬	重治
	高畑	一幸
	青柳	好文

テーマ

宿泊観光客の増加に向けて

委員長 雨宮さんは、大菩薩嶺で山小屋を営まれていますが、大菩薩観光協会長というお立場も踏まえて、現状と課題をお聞かせください。

雨宮 以前は、周辺の山中に季節の花がたくさん咲いて登山客を楽しませてくれましたが、最近はシカに食べられてしまい見る影もありません。仲間と苗を植えるなど努力はしていますが、群生した花を楽しむことはできません。公衆トイレは汲み取り式

のため、臭いや虫の発生など苦情が多く、トイレから逃げ出してくる人もいます。トイレの整備は遅れている状況ですが、特に設置要望が多い丸川峠には整備が必要です。また、大菩薩峠の北側は、大量のごみが散乱していて拾い切れません。こんな状況では、再び来てくれる人はいないのでないでしょうか。行政の対応をお願いしたいと思います。

三浦 トイレの問題ですが、富士山の山小屋でも使わ

れているバイオトイレは、価格が安くて維持管理も簡単なので積極的に取り入れたらどうでしょうか。

中村委員 おもてなしの中で掃除が一番大事であり、トイレはその最たるものです。建設経済常任委員の有志で大菩薩嶺の現状を見に行き、対応を検討する必要があると思います。

委員長 早速、対応しましょう。

観光資源豊かな本市は宝の山

委員長 次に杉並区で民泊を行っている植野さんに、現状の取り組みを伺います。

るのででしょうか。また、民泊事業者である植野さんは同行するのですか。

植野 私が行っている民泊はホスト滞在型で、学生が一般家庭の部屋に滞在するホームステイの有料版という形です。民泊情報サイトに登録しているのですが、ヨーロッパ諸国をはじめ中国や韓国など世界中から多くの外国人が訪れます。築40年の古い建物ですが、畳、ちゃぶ台、座布団がある和室は、外国人にとって新鮮であり、部屋に入るなり「パーフェクト！」と言って感動される方も多いです。このように日本の文化を提供できる民泊は、いろんな可能性があると感じています。また、

植野 東京では、自転車ツアーが一番の人気です。甲州市では、ワイナリー巡り、農業体験、温泉、神社仏閣巡りなどいろいろなコースが考えられます。地の利に加え、観光資源が豊かな甲州市は宝の山だと思えます。ツアーは民泊事業者が案内をします。なお、料金の支払いは全てカード決済なので安心です。

サイト内には体験メニューもあり、民泊施設から90分以内のエリアであれば、体験ツアーのメニューが設定できるため、甲州市内を案内することも可能になりました。

三浦 民泊の体験ツアーを提供する場合は、旅行業などの資格が必要になるのではないのでしょうか。

植野 企画内容を民泊情報サイトに送ると、資格や許認可などの必要事項を全てチェックしてくれます。体験メニューの企画があれば、まずは送ってみることをお勧めします。

高畑委員 今までに農業体験をされた農泊者の中で、農地や住居を取得して就農された方はどのくらいいますか。

青柳委員 体験ツアーには、どのようなメニューがある

委員長 三浦さんは、農家

三浦 農泊は農作業を体験しながら、農家に宿泊するもので、今の季節は主にブドウの農作業を行っています。基本的に食事と一緒に作って食べるので、田舎にある親戚の農家に泊まりに来て、畑仕事を手伝うような感覚です。お客さんの中には、移住して就農を目指している方もいますので、就農に関する相談窓口としての役割を担っていかれたらと考えています。農泊の体験を通じて、農業の楽しい部分だけでなく、さまざまな苦労もあることなど、農業の実際の姿を知ってもらうことが必要だと思えます。

三浦 就農相談は年間に5件程度ありますが、就農した方はまだいません。私は就農する際の行政支援や金融機関から融資を受ける関係から、可能であれば45歳くらいまでの就農を勧めています。



温泉旅館専務

池田 勇人さん



農家体験民宿経営者

三浦 誠さん



山小屋経営者

雨宮 昇さん



勝沼ぶどうの丘事務局長

小澤 和仁さん



民泊事業者(甲州市出身)

植野 茂さん

宿泊観光客の増加に向けて

農泊と旅館のコラボは可能

委員長 池田さんは、塩山温泉郷で旅館経営に携わっていますが、現状や新たな取り組みをお聞かせください。

池田 夏休みや秋の休日には、学生の合宿や登山客、イベント客などの利用がありますが、平日の宿泊は少ない状況です。そこで、多くの皆さんに塩山温泉郷の良さを知っていただくため、地域の仲間と実行委員会を立ち上げ、今年6月から各旅館を巡る寄席やマジックショーなどのイベントを始めました。

委員長 旅館の魅力のひとつに「食」がありますが、食事の提供について取り組んでいることがありますか。

池田 川魚や馬刺しなど、この土地ならではの郷土料理を提供しています。

岡部委員 現在は旅館経営も厳しい状況ですが、地域や行政の力を借りながら、次世代に残すための努力が必要で

あると感じています。

中村委員 農業体験は農泊事業者の三浦さんが受け入れて、宿泊は旅館の池田さんが受け入れるといったコラボレーションは可能でしょうか。

三浦 宿泊客を取り合うことは考えていませんので、協力は可能だと思います。例えば農泊者が農作業をした後に、旅館の温泉を利用させていただけたらありがたいです。お客さんからのいろいろな要望に対して、受け入れが分担できたら非常にうれしいです。

池田 私も大賛成です。

10万枚の広告より1枚のインスタを

植野 塩山温泉郷に外国人のお客さんはいますか。

岡部委員 旅行サイトからの予約が増えています。最近では部屋の使い方などマナーも良くなっています。



県内に昨年宿泊した外国人は延べ153万人で過去最多を記録。市内の宿泊観光客の増加を図るためには、外国人に対する誘客も有効な取り組みになる

植野 それなら民泊情報サイトに登録して、外国人のお客様を積極的に受け入れることをお勧めします。そして宿泊したお客様にたくさん写真を撮ってもらい、SNSに載せてもらうのです。誰もがスマートフォンを持つ現代では、10万枚の広告より1枚のインスタグラムの方が発信力があるのです、活用しない手はないと思います。

委員長 次に勝沼ぶどうの丘の取り組みなどを小澤さん

に伺います。

小澤 勝沼地域には8施設で作る民宿組合があります。定期的に集まって情報交換を行ったり、ぶどうの丘の職員と一緒に接遇やクレーム対応などの研修を受けています。これから一番大切なことは、「また来たい！」というリピーターを増やすことだと思います。そんな環境づくりを地域の皆さんのご意見をいただきながら実現できたらと考えています。



対話当日の様子。それぞれの課題や取り組みを踏まえ、活発な意見交換が行われた

宿泊につながる滞在プランを

委員長 以前から滞在型観光に対する取り組みが求められています。日帰り観光ではなく、多くの方に宿泊していただくためには何が必要なのでしょう。

廣瀬委員 甲州市は都内からも近く、観光地として大きな可能性がありますが、現状はそれを生かしていないと感じます。宿泊客を増やすには団体ツアー客ではなく、個人旅行者に目を向けるべきではないでしょうか。個人旅行者が増加すれば、口コミやSNSなどによる宣伝効果が期待できるからです。また、確実な経済効果をもたらしてくれるリピーターを大切に取る取り組みも必要だと思います。

三浦 都内から甲州市まで約90分と言われていますが、実際は中央道の渋滞やJR中央本線の遅延があり、所要時間が長くなることが少なくありません。そこで私は宿泊を含めたプランで、甲州市に訪れていたいただくことをお勧めし

ています。例えば、土曜日にブドウ狩りやワインなどを楽しんでもらい、翌日の日曜日は午前中に帰路に就く。そうすれば、都心の方は1日を有効に使えます。渋滞を避けることもできますし、このような時間的に余裕のあるプランをお勧めすれば、滞在型の観光につながると思います。

植野 同感です。また、平日は外国人旅行者を積極的に誘客したらどうでしょうか。私は民泊を「町宿」というイメージで捉えています。例えば甲州市全体が町宿になれば、旅行者がどこの家にも泊まることができます。それが民泊なのです。「町宿は人であり、お客さんは人情味溢れる宿の主の会いに来る」。そんなイメージが定着すれば、すごく素敵なまちになるのではないのでしょうか。

青柳委員 私は若い頃に茨城県で民泊を体験し、温かいおもてなしを受けました。外国人旅行者が民泊を利用する

理由は、今も変わらない日本人のおもてなしの心があるからだと思います。宿泊施設の経営は、課題や悩みがあると思いますが、行政の支援なども受けながら取り組む必要があると感じています。

ざっくばらんな意見交換が必要

中村委員 これからは、農泊、民泊、山小屋、旅館などの各事業者がコラボレーションするための下地づくりが必要になると考えますが、皆さんがつながりや連携を深めるための場づくりなど、具体的な要望がありますか。

三浦 もっとざっくばらんな意見交換会や勉強会が必要と感じています。その様な機会があれば積極的に参加したいと思っています。

委員長 本日は実りある対話ができたと感じています。皆さんからいただいた貴重なご意見や提言を持ち帰り、これからの議会活動やまちづくりに生かすとともに、宿泊観光の発展に向けて取り組んでいきたいと考えています。ありがとうございました。

決算

一般会計

まちづくりへの予算執行を問う
 歳出は168億4635万円を認定

一般会計とは、福祉、衛生、土木、教育など、市の運営に関する基本的な経費を計上している会計で、市税や地方交付税を主な歳入としています。

平成29年度の各会計決算は、9月20日・21日・25日・26日の4日間、一般会計等決算審査特別委員会および公営企業会計等決算審査特別委員会を開催して審査を行いました。各特別委員会では慎重審査の結果、全ての会計を「認定すべきもの」と決しました。審査の内容を要約してお伝えします。

納期内納付により

市民税の徴収率が向上

歳入

問 市民税の徴収率は、昨年度よりも向上しているが、どのようにして成果を上げているのか。

答 大きな要因は、納税者に納期内納付の意識が定着していることである。また、滞納者に対する粘り強い折衝や、適正な財産の差し押さえなどが成果につながったと考えている。

問 市営住宅等の使用料が滞納になっているが、主な滞納理由は何であるのか。また、どのような徴収対策を講じているのか。

答 滞納額は若干増加しており、特に定住促進住宅で増えている。市職員による訪問徴収などの対策を講じているが、未就労者や収入減少者等の増加により徴収が難しい状況にある。

歳出

■総務費

問 市民バスと代替バスの利用者数を問う。

答 全路線の合計利用者数は10万1064人である。

問 ふるさと納税は本市の貴重な財源であるが、事業費としての使途はどのように決められるのか。

答 納税者が4つの事業分野から選択している。また、使途を市長に委ねることも選択可能である。

問 空き家活用アンケート調査の内容を問う。また、調査結果をどのように活用していくのか。

答 空き家の所有者に今後の利活用等について調査を行った。現在、調査結果を含めた空き家のデータベースを作成する取り組みを進めている。

■民生費

問 老人福祉センター（塩寿荘）の解体費用と補助金額を問う。

答 解体費用は7686万3600円であり、全額を補助している。

問 児童センターに勤務している館長、指導員、補助指導員等は正職員であるのか。また、賃金額を問う。

答 全員が非常勤職員である。館長は950円、指導員等が850円の時間給となっている。

■衛生費

問 市環境センター近隣の3つの組に補償費を支払っている。補償内容の覚書は各組と締結しているが、任意団体である組との締結は有効なのか。

答 顧問弁護士等に相談して、精査していきたい。

問 有価物の回収運搬費用は、回収量が減れば費用も減る契約なのか。

答 そのような契約にはなっていない。



各会計決算を「認定すべきもの」とした決算特別委員会



「個性と魅力に溢れたまちづくり」のさらなる推進に一般会計からは約168億円が支出された

防災行政無線

放送塔は156基を設置

■労働費

問 シルバー人材センターの事務所は、閉館した勤労青年ホーム（レックセンター）の本館に置かれているのか。
答 移転の計画は進んでいるが、移転の計画は進んでいるのか。

問 移転候補先を当たりながら、どのように進めるか検討している。

■商工費

問 本市には数多いイベントがあるが、開催経費の効率化等を踏まえ、同日に開催することはできないか。
答 各イベントには相当数の市職員等が出労して協力体制を組んでいる。人的配置の面から考えると同日開催は非常に難しい。

■消防費

問 消防団員数が減少しているが、今後合併を検討している部はあるのか。
答 菱山分団と大和分団において話し合いが始まっていると聞いている。

問 防災行政無線施設の保守点検を行っているが、全部

で何箇所あるのか。
答 市内全域に156基の放送塔を設置している。

問 農林水産業費
答 果実のアジア輸出拡大推進事業は、どこに委託しているのか。
答 日本青果物輸出協会に業務委託している。地方創生交付金を活用した2カ年事業である。

問 低所得世帯等に就学援助が行われているが、一人当たりの援助額を問う。
答 平均して一人当たり7万円から8万円の援助を行っている。

問 市内の橋りょう点検の進捗よく状況を問う。
答 市道に架かる橋りょうは約300橋あるが、今年度を最終年度として全ての点検を行っている。

道水路の改修など

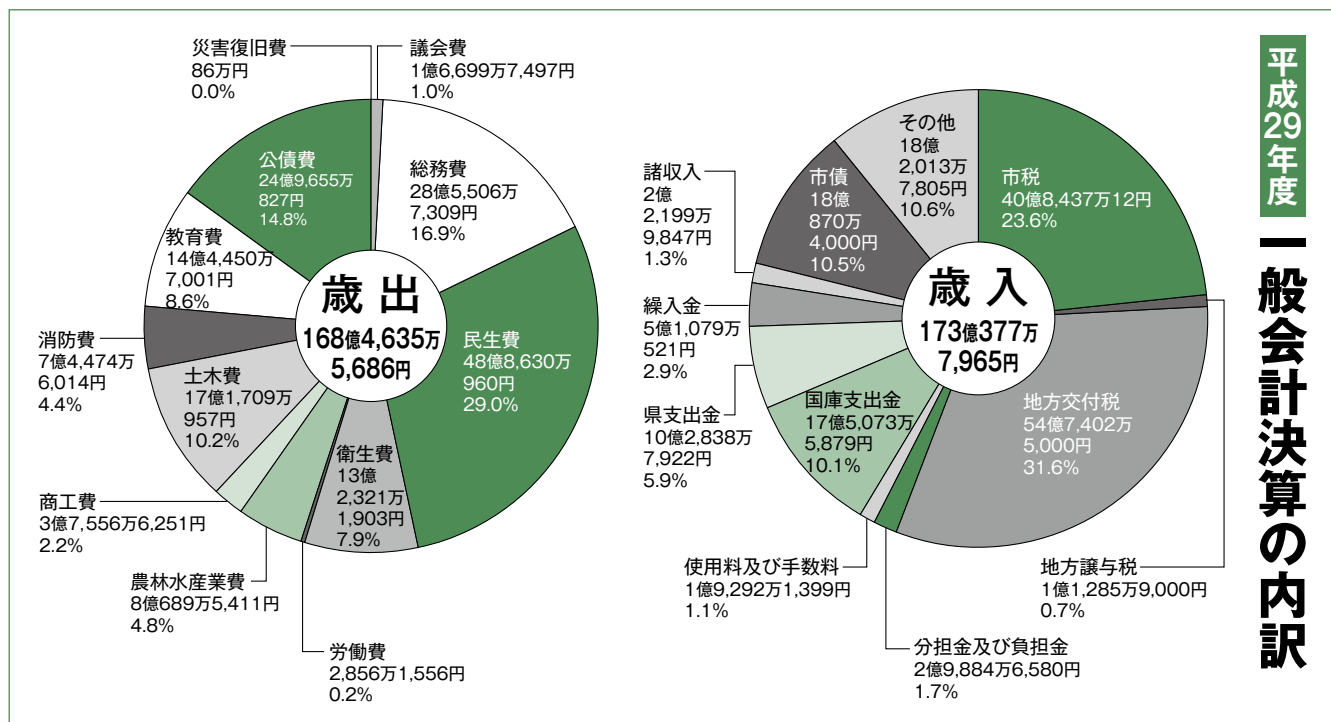
要望数の合計は510件

■土木費

問 道路や水路の新設や改良に対する陳情は、現在何件あるのか。
答 平成29年度末で道路が198件、河川や水路は312件の要望があるが、未

着手の状況である。
問 市内の橋りょう点検の進捗よく状況を問う。
答 市道に架かる橋りょうは約300橋あるが、今年度を最終年度として全ての点検を行っている。

平成29年度 一般会計決算の内訳



特別会計 ・ 企業会計

訪問看護事業

1億円余の基金は用途を検討

■訪問看護事業

問 訪問看護事業は1億4万4000円の財政調整基金が残っている。本事業が社会福祉協議会に移ったことで一般会計へ繰り入れを行うのか。

答 一般会計への繰り入れは考えていない。基金の使用は検討していく。

問 8台の公用車を売却しているが売却金額を問う。

答 4台分を合計125万5000円で売却した。残りの4台は、登録から年数が経過しているため無償譲渡を行った。

■診療所事業

医薬品は使用期限内に

服用する必要があるが、どのような計画で購入しているのか。

答 一括ではなく定期的に購入している。購入量は季節によって異なるが、常に有効期限を確認しながら対応している。

■介護保険事業

問 いきいき健康教室など各種の介護予防事業は、数値的な成果の検証を行っているのか。

答 数値的な検証は行っていないが、継続して参加している方に機能低下が見られないことから一定の成果はあると考える。

問 国から高齢者施設等に対する防犯対策強化事業費の交付を受けているが、具体的な用途を問う。

答 防犯カメラを設置する

ため、希望があった3つの高齢者施設に交付した。

問 介護予防のための地域支援事業費が増加している要因を問う。

答 平成29年度から介護保険制度が大きく変わり、要支援1から2の認定者が受ける訪問と通所の介護サービス等が地域支援事業に移したためである。

生活困窮のため 不納欠損が増加

■国民健康保険事業

問 国保税は不納欠損の件数が増加しているが主な原因を問う。

答 生活困窮により納税が困難で、そのほとんどが滞納処分を行う財産がなく、滞納処分の停止日から3年が経過したためである。

問 ジェネリック医薬品の普及率と普及啓発の取り組みを問う。

答 平成30年3月現在、本市の普及率は64・6割である。医師会や保健環境委員

特別会計とは、特定の歳入を特定した区別して設けられる会計です。企業会計とは、市が運営する企業（公営企業）の会計です。

会等の会議で説明し、普及啓発を図っている。

■下水道事業

問 公債費の割合は歳出全体の68割であるが、今後どのように推移していくのか見通しを問う。

答 公債費の割合は平成31年度がピークとなり、その後は下がっていくように計画整備を進めている。

問 公営企業会計移行に伴う資産整理事業に約2500万円を支出しているが主な用途を問う。

答 固定資産調査評価管路台帳システムと資産台帳管理システムの構築費である。

■簡易水道事業

問 笛吹畑かん余剰水負担金の約1500万円は、どのような理由で負担しているのか。

答 余剰水を水道の原水として使用する。具体的には千野浄水場、祝浄水場、建設中の菱山浄水場における権利負担金である。



医療費等の抑制に努める国保事業。歳出決算額は前年度対比で約1億5200万円の減少となった

平成29年度 特別会計の決算額

■ 国民健康保険事業	歳入	48 億3,209 万8,717 円
	歳出	47 億2,560 万1,616 円
■ 診療所事業	歳入	3,897 万4,053 円
	歳出	3,868 万8,548 円
■ 後期高齢者医療	歳入	4 億 25 万3,207 円
	歳出	3 億9,819 万9,987 円
■ 介護保険事業	歳入	36 億2,950 万2,772 円
	歳出	35 億4,794 万4,294 円
■ 居宅介護予防支援事業	歳入	1,609 万2,083 円
	歳出	1,391 万4,083 円
■ 訪問看護事業	歳入	5,156 万5,920 円
	歳出	5,114 万3,761 円
■ 下水道事業	歳入	14 億1,098 万 435 円
	歳出	14 億1,066 万5,734 円
■ 簡易水道事業	歳入	8 億7,877 万5,123 円
	歳出	8 億7,830 万4,319 円
■ 大藤財産区	歳入	523 万5,708 円
	歳出	287 万8,618 円
■ 神金財産区	歳入	694 万4,500 円
	歳出	520 万3,028 円
■ 萩原山財産区	歳入	1,819 万7,457 円
	歳出	1,572 万1,453 円
■ 竹森入財産区	歳入	81 万6,654 円
	歳出	37 万5,252 円
■ 岩崎山保護財産区管理会	歳入	26 万 116 円
	歳出	19 万3,280 円

平成29年度 企業会計の決算額

■ 水道事業	事業収益	4 億8,336 万5,408 円
	事業費用	4 億2,975 万4,797 円
■ 勝沼ぶどうの丘事業	事業収益	9 億5,077 万7,287 円
	事業費用	9 億3,989 万 110 円
■ 勝沼病院事業	事業収益	2,383 万9,885 円
	事業費用	2,378 万2,929 円

勝沼ぶどうの丘事業

ふるさと納税返礼品の売上が好調

■ 勝沼ぶどうの丘事業

問 各部署でパソコンをリースしているが、職員一人に一台が必要なのか。

答 各施設の予約はシステムで一括管理しているため、パソコンは各職員に必要と認識している。

問 平成28年度に対して事業収益は98・5割であるが、減少の要因と営業活動の取り組み内容を問う。

答 多くの観光会社等を訪問した。営業活動を行った旅行会社の利用数はほぼ同じであったが、台風等の影響で一般客が減少したことが大きな要因である。

問 事業収益において、ふるさと納税返礼品の売り上げはどのくらいか。

答 温泉入浴券、食事、宿泊など約8000万円を売り上げた。ワインの売り上げが最も多かった。

■ 水道事業

問 認証ワイン販売コーナーの設置や認証ワインを巡るツアー実施の効果を問う。

答 認証ワインコーナーは、より効果的なディスプレイを考えている。ツアーは認証制度を解説しながら販売宣伝にも努めている。

問 売店やレストランの利益率を問う。

答 売店の商品は6割から75割で仕入れている。料理の材料費は3割である。

■ 水道事業

問 昨年度より有収率が2・1割上昇したことが黒字決算につながったのか。

答 漏水箇所を修理し、有収量を上げたことが要因と考えている。

問 本管や水道メーター等の位置情報を管理するマップングシステムの整備状況を問う。

答 平成29年度は紙台帳資料の整理を行い、30年度はパソコンシステムへの入力作業を行っている。

問 いくつかの工事で随意契約が行われたが、契約に不備等はなかったか。

答 随意契約は、本市のガイドラインに沿って適正に行われた。

問 公用車を軽自動車から特別仕様の普通車に買い替えているが、その必要性を問う。

答 豪雪仕様のワイパーやアルミホイールが標準装備された特別仕様車である。維持費は軽自動車の方が安い、車体の大きさや排気量、安全性機能等のトータルバランスを勘案し、普通車を選んだ。

問 この公用車にETC車載器やナビゲーションシステムを装備したが、市内で使用する車両であるなら不要ではないか。

答 一般的に使用が市内に限定される場合は、不要な装備と考える。

■ 勝沼病院事業

問 勝沼病院には良質な医療を提供し、住民の信頼と期待に応えることが求められているが、しっかりと対応できているのか。

答 市民の健康保持に必要な医療を提供するため、市内の医療機関と連携しながら医療体制の構築を検討していきたい。

※入札などの競争の方法によらず適当と思われる相手方と契約を締結する方法

9月定例会レポート 議案の審議結果

平成30年甲州市議会9月定例会は、8月30日から9月28日までの30日間の会期で開かれ、平成29年度各会計決算や平成30年度一般会計補正予算案、条例案、議員発議案など41件の事件について慎重な審議を行いました。
主な議決内容を要約してお伝えします。

（審査の詳細は26頁からの常任委員会レポートを参照）

条例案など41件を審議

30年度一般会計予算 総額は167億円余に

介護保険会計は約36億3000万円

して、下水道費を370万
5000円追加し、歳入と
して、繰入金を339万2
000円、繰越金を31万3
000円追加するもので、
可決しました。

◆平成30年度一般会計補正予算(第2号)は、3527万7000円を減額し、歳入歳出をそれぞれ16億7000万63万4000円としました。主な歳出内容は、総務費として庁舎等維持管理事業費等に1637万4000円、商工費として職員給与等に593万8000円、土木費として下水道特別会計繰出金等に668万5000円、消防費として防火水槽整備事業費等に313万2000円、教育費として3小学校のブロック塀撤去費等に260

万7000円を追加し、民生費は職員給与等を1412万5000円、衛生費は職員給与等を1006万4000円、農林水産業費は職員給与等を4890万8000円減額するものです。主な歳入内容は、地方交付税に1億8612万5000円、国庫支出金に200万円、市債に530万円追加し、繰入金を2億4011万2000円減額するもので、可決しました。

号)は、416万4000円を減額し、歳入歳出をそれぞれ36億3355万1000円としました。歳出として、総務費を162万6000円、地域支援事業費を253万8000円減額し、歳入として、繰入金を同額減額するもので、可決しました。

◆平成30年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)は、370万5000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ14億2862万8000円としました。歳出と



慎重な審議が尽くされた9月定例会

デマンドバス

今年11月からフリーパス券を販売

◆介護保険条例の一部改正は、介護保険法施行令の一部を改正する政令の施行により、介護保険条例において引用している施行令の条文が改正されたことに伴い、必要な規定の整備を行うため制定するもので、可決しました。

◆家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正は、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部

を改正する省令の施行により、本市における家庭的保育事業等の基準について、所要の改正を行う必要があるため制定するもので、可決しました。

◆中小企業・小規模企業振興基本条例制定は、中小企業及び小規模企業の振興を総合的に推進するため、その基本理念、市の責務、当該企業の努力義務、地域社会を構成する商工会、大企業者、金融機関、教育機

関及び市民の役割、市の基本的施策等を定める必要があるため制定するもので、可決しました。

◆工場立地法に基づく緑地面積率等に係る準則を定める条例制定は、雇用の創出や産業を振興する観点から、市内における企業の敷地のさらなる有効活用により生産性や利便性の向上を図り、一層の企業活動の活性化を支援するため、工場立地法に基づき、緑地面積

率等の基準の緩和措置について定める必要があるため制定するもので、可決しました。

◆市民バスの運行に関する条例の一部改正は、デマンドバスを多く利用する者の費用負担を軽減し、利活用の増進等を図るため、デマンドバスの料金体系に1年間又は6カ月間何回でも乗車することができるようフリーパス券の追加を行うほか、所要の規定の整備を行う必要があるため制定するもので、可決しました。フリーパス券の料金は、年間券が2万円、半年券が1万円となりました。

2件の意見書を提出

◆教職員定数改善、少人数学級推進及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願は、①計画的な教職員定数改善と少人数学級の推進を図ること。②義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に還元すること。③教育条件の格差解消を図るため、国における教育予算を拡充すること。についての意見書を提出することを求めるもので、全会一致で採択され、関係省庁に意見書を提出しました。

◆太陽光発電設備の立地規制等に係る法整備等を求める意見書の提出は、高い買取価格の設定や規制緩和などに伴い急激に設置が拡大する中で、さまざまな課題が顕在化している太陽光発電設備について、景観、環境、防災上の観点から適正な設置がされるよう、国に対して立地の規制等に係る必要な法整備等を求めたもので、全会一致で可決され、関係省庁に意見書を提出しました。



フリーパス券が販売されるデマンドバス事業。市民への周知に努め利用の増加につなげたい



倒壊等を防ぐため、3つの小学校において改修工事が行われるブロック塀。安全確保に向けて万全な対応が求められる

議案の審議結果

平成29年度一般会計決算

討論・採決により賛成多数で認定

◆平成29年度一般会計、特別会計及び企業会計の各会計決算は、決算審査特別委員会に付託し、慎重審査の結果、原案のとおり認定しました。（審査内容の詳細は6ページから9ページの決算特集を参照）

◆平成29年度一般会計歳

入歳出決算は、歳入総額が173億377万7965円、歳出総額が168億4635万5686円となりました。本会議では「認定すべきもの」として一般会計等決算審査特別委員長の報告に異議が出されませんでした。討論・採決の結果、賛成多数で認定しました。

■委員長報告に反対討論

川口信子 今年の3月議会で平成29年度予算案を審議した際に、いくつかの施策を取り上げながら予算案に反対した。それらを踏まえて事業内容を含めた決算状況を審査したが、高齢者福祉事業、学童保育事業、学校教育事業、子ども医療費窓口無料化制度、就学援助制度、子どもの貧困対策、商店街対策などに指摘すべき点がある。国が社会保障、文化教育、中小企業分野、農業分野の歳出を削減しているとき、地方自治体はしっかりと市民生活を守り、福祉の充実やまちづくりの推進、地域経済の活性化のために力を尽くすことが求められている。しかし平成29年度一般会計決算はそのような決算になっていない。よって、決算を認定することはできない。



一般会計歳入歳出決算は起立採決により賛成多数で認定された

平成30年9月定例会 議案等議決結果一覧表

(賛成=○ 反対=● 退席=△ 欠席=欠) ※夏八木盛男議長を除く

種別	議案番号	案件名	議員名																結果			
			掲載ページ	平塚 悟	小林真理子	飯島 孝也	高野 浩一	廣瀬 一郎	青柳 好文	飯島 武志	高畑 一幸	廣瀬 明弘	黒川 武雄	岡部紀久雄	日向 正	廣瀬 重治	川口 信子	中村 勝彦		丸山 国一	夏八木盛男	廣瀬 宗勝
条例案	議案第66号	甲州市中小企業・小規模企業振興基本条例制定について	P.11																			
	議案第67号	甲州市工場立地法に基づく緑地面積率等に係る準則を定める条例制定について	P.11																			
	議案第68号	甲州市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	P.11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第69号	甲州市市民バスの運行に関する条例の一部を改正する条例制定について	P.11																			議長
	議案第70号	甲州市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	P.11																			
補正予算案	議案第71号	平成30年度甲州市一般会計補正予算（第2号）	P.10																			
	議案第72号	平成30年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

次ページにつづく

種別	議案番号	議員名 案件名	掲載ページ	平塚 悟	小林真理子	飯島 孝也	高野 浩一	廣瀬 一郎	青柳 好文	飯島 武志	高畑 一幸	廣瀬 明弘	黒川 武雄	岡部紀久雄	日向 正	廣瀬 重治	川口 信子	中村 勝彦	丸山 国一	夏八木盛男	廣瀬 宗勝	結果	
																							議案
補正 予算案	議案 第73号	平成30年度甲州市診療所事業特別会計補正予算（第1号）																					
	議案 第74号	平成30年度甲州市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	P.10																				
	議案 第75号	平成30年度甲州市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	P.10																				
	議案 第76号	平成30年度甲州市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案 第77号	平成30年度甲州市水道事業会計補正予算（第1号）																					
	議案 第78号	平成30年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計補正予算（第1号）																					
その他の 案件	議案 第79号	字の区域の変更について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
認定案	認定 第1号	平成29年度甲州市一般会計歳入歳出決算	P.12		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	認定 第2号	平成29年度甲州市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算																					
	認定 第3号	平成29年度甲州市診療所事業特別会計歳入歳出決算																					
	認定 第4号	平成29年度甲州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算																					
	認定 第5号	平成29年度甲州市介護保険事業特別会計歳入歳出決算																					
	認定 第6号	平成29年度甲州市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算																					
	認定 第7号	平成29年度甲州市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算																					
	認定 第8号	平成29年度甲州市下水道事業特別会計歳入歳出決算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定 第9号	平成29年度甲州市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算																					
	認定 第10号	平成29年度甲州市大藤財産区特別会計歳入歳出決算																					
	認定 第11号	平成29年度甲州市神金財産区特別会計歳入歳出決算																					
	認定 第12号	平成29年度甲州市萩原山財産区特別会計歳入歳出決算																					
	認定 第13号	平成29年度甲州市竹森入財産区特別会計歳入歳出決算																					
	認定 第14号	平成29年度甲州市岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算																					
	認定 第15号	平成29年度甲州市水道事業会計の利益の処分及び決算																					
	認定 第16号	平成29年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計の利益の処分及び決算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 認定
	認定 第17号	平成29年度甲州市勝沼病院事業会計決算			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定 第18号	平成29年度東山梨環境衛生組合会計歳入歳出決算																					
報告 事項	報告 第6号	健全化判断比率報告について																					
	報告 第7号	資金不足比率報告について																					
	報告 第8号	甲州市一般会計継続費の精算報告について																					
	報告 第9号	甲州市下水道事業特別会計継続費の精算報告について		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	報告 第10号	甲州市簡易水道事業特別会計継続費の精算報告について																					
	報告 第11号	平成29年度甲州市教育委員会の事務に関する点検・評価報告について																					
請願	請願 第1号	教職員定数改善、少人数学級推進及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願	P.11		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	
議員 発議案	発議案 第3号	太陽光発電設備の立地規制等に係る法整備等を求める意見書の提出について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	発議案 第4号	教職員定数改善、少人数学級推進及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書の提出について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議長



備えあれば憂いなし

辻 正美さん（塩山上於曾）

今年には温暖化による台風や大雨、そして地震と日本列島が大変な年になってしまいました。私の家も裏に山を背負っているため他人事ではありません。台風や大雨の情報には気を付け、事前に雨どいの落ち葉除去や土手の点検は心掛けています。災害が多いため、我が家では、①安全性を考え2階に寝室を移しました。②断水を想定して4リットル6本に水道水を入れ、順番に生活用水として使っています。断水しても5本が残るためです。③地震でガラス等が飛散するため、外履きサンダルを寝室の廊下へ用意しました。④停電対策として電池式ランプを廊下と階段に置き、就寝前に点灯、朝消灯しています。「備えあれば憂いなし」が我が家の小さな防災です。



まずは自分の身を守る

古屋一彦さん（大和町初鹿野）

私は数年前、24年間在籍した消防団を退団しました。消防団活動では「まず自分の身を守る」ことを学びました。災害が起きた時、自分や家族の安全が確保できなければ、地域を守る活動ができるはずがありません。実際に我が家でも、寝室の家具の固定、非常持出品や備蓄品の準備、消火器の設置等々、可能な備えは常に心掛けています。退団により一線からは離れましたが、消防団での経験を生かし、地域防災には別の形で協力していくと思っています。最後に大和町では、過去に土砂災害と大雪害によって国道20号線が寸断され「陸の孤島」となりました。迂回路の整備等、実現可能な対策を関係機関にはお願いいたします。



防災意識を新たに

田中秀美さん（塩山上栗生野）

「今ここで災害が起きたらいつも考えるように」と教えてもらってから数十年。「今」とは昼なのか、夜なのか。「ここで」とは自宅とは限りません。3・11の大地震は知人の家にいました。平成26年の記録的な大雪では、交通が途絶えて、店には数日にわたり食品がありませんでした。災害の報道を見るたびに「この辺は災害が少なくて助かるね」と話しながら、何かあったら畑に逃げれば良いと安易な考えでした。しかし、90歳を過ぎた母親と生後11カ月の孫がいる今日、当時とは状況が違っています。減災を心掛け、まず家族の安全、そしてご近所、組と声を掛けて助け合いをしていきたいです。消費期限が切れた防災袋の中身を見て、考えを新たにしました。



防災用品を再点検

秋山治子さん（勝沼町下岩崎）

今年には地震、台風、集中豪雨等の災害が続き、全国各地で大きな被害が出ました。災害はいつどこで起こるか分かりません。我が家は孫を含めて5人家族です。毎年9月になると「防災用品の点検を・・・」と思いつながら、もつこ数年そのままです。改めて調べてみると賞味期限がとうに過ぎた食品も多く驚きました。点検しないまま買い足した結果と大いに反省です。これからは水、食品、常備薬等をすぐ分かるように保管したいです。札幌の友人から「9月の大地震で停電し、懐中電灯とラジオだけが頼りだった」と聞き、我が家の避難袋に電池の予備を入れました。その時、頼りになるのがご近所さん。いつも良い関係でいられるようにと思っています。

10人の議員が 市政を問う!



一 般 質 問

9月定例会では、産業・教育・福祉・観光・基盤整備など
市政全般にわたり、9月11日・12日の2日間、一般質問が行
われました。
それぞれの内容を要約してお伝えします。

1	岡部紀久雄 議員	政和クラブ	16ページ
2	小林真理子 議員	子どもにつなぐ未来の会	17ページ
3	廣瀬 一郎 議員	公明党	18ページ
4	飯島 孝也 議員	創生会	19ページ
5	丸山 国一 議員	創生会	20ページ
6	日向 正 議員	創生会	21ページ
7	廣瀬 明弘 議員	政和クラブ	22ページ
8	平塚 悟 議員	創生会	23ページ
9	川口 信子 議員	日本共産党	24ページ
10	高野 浩一 議員	政和クラブ	25ページ

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。

詳細な内容は、甲州市議会ホームページ上の会議録検索システムをご
覧いただくか、9月定例会会議録を市立図書館などでご覧ください。
掲載・発行はいずれも12月上旬の予定です。



会議録検索
システム

岡部紀久雄 議員

政和クラブ



こうしゅうグルメマップ (市HP)



災害時の相互支援体制を強化するため、より多くの災害協定を締結したい

Q 災害協定の締結状況は

A 相互援助を行うため28本を締結

問 災害発生時に、他の自治体や民間事業者等と相互に支援や協力を行う災害協定は有効な対策と考えるが、本市の締結状況を問う。

答 大規模災害等の発生時に食料品やライフラインの供給など応援対策や復旧対策の相互援助を行うため、

合計28本の協定を締結している。

問 多言語ボランティア、井戸所有者、入浴施設業者と災害協定を結ぶ考えはあるか。

答 多言語ボランティアは県国際交流協会が活動を始められているため、経過を見ながら検討していきたい。井戸の所有者や入浴施設業者との協定は、先方のご理解とご協力を得る中で前向きに検討していきたい。

問 日本百名山である大菩薩嶺周辺におけるごみの不法投棄対策を問う。

答 林道沿いには缶類、ビン類、ペットボトルが散乱している場所が数カ所ある。監視員によるパトロールを行いながら、引き続き不法投棄の抑止とその啓発に努めていきたい。

問 2020年東京オリンピック・パラリンピック

の開催を控え、新型テレビへの買い替えが見込まれる中で、不用になったテレビの不法投棄が懸念される。そこで今から抑止対策を進めることが必要だと考えるが、見解を問う。

答 家電リサイクル法に基づく適正な処分方法を広報紙やホームページ等で周知するとともに、県と協力して不法投棄防止のパトロールを強化していく。

問 市内小中学校の学校給食調理場について、老朽化の状況を問う。

答 塩山地域は学校給食センターで、勝沼地域は各学校で、大和地域は共同調理場で調理が行われている。勝沼・大和地域の調理施設は、建設から25年が経過しているが、施設の修繕や設

備の更新を行いながら安心安全でおいしい給食の提供に努めている。

問 老朽化に伴う施設維持管理費の増加が予想される中で、全ての調理場を学校給食センターに統合する考えはあるか。

答 将来的には、学校給食センターから全学校への配食を考えている。

問 市内飲食業の経営は厳しさを増しているが、どのような活性化対策を進めているのか。

答 市では商工会と「こうしゅうグルメマップ」を作成し、市民や来訪者に対して飲食店を宣伝している。また、空き店舗を活用した新規出店には、商店街空き店舗対策補助金が利用されている。現在、市内有識者懇談会では小規模企業者への支援策を議論しているため、来年度からの実施に向けて準備を行っていく。

問 塩山駅南口にビジネスホテルが建設されると聞くが、開発申請の提出など計画は進展しているのか。

答 現時点において正式な開発申請はない。

学校給食の各調理場給食センターに統合を



小林真理子 議員
子どもにつなぐ未来の会

Q 中小企業 振興基本条例の基本方針は

A 地域経済の持続的発展等が目的

問 本定例会に提出されている甲州市中小企業・小規模企業振興基本条例の基本方針を問う。

答 本条例の基本方針と目的は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、地域経済の持続的な発展と市民の暮らしの向上に寄与することである。

問 これまで商工業においては創業支援等が中心であったが、これから小規模企業に対する支援施策をどのように推進していくのか。

答 商工会は市内の事業所を対象に事業者アンケートを実施し、経営上の課題や希望する支援策等の意見を聞いている。有識者懇話会では、この結果等を参考にして議論を行い、具体的支援策につなげていく。また、支援において大きい役割を持つ市行政、商工会、金融機関等がさらなる連携を図

りながら推進していく。

問 第2次総合計画を検証する際に、中小企業・小規模企業振興基本条例の効果を検証することは可能であるのか。

答 総合計画の分野計画として商工業振興計画があるが、平成32年度に検証と評価が行われる。その中で個別施策の進捗よく状況や実効性の有無等を検証し、計画を見直すことになる。

公用車の車検整備業者の選定方法は

問 市役所の業務において使用している公用車は、全部で何台あるのか。

答 現在保有している車両の台数は201台である。公用車は効率的な運用を図り、経費節減につながるよう管理している。なお、万が一の事故に備え、全ての車両が市有物件災害共済に

加入している。

問 公用車の車検は、随時意契約により行われているが、車検整備業者の選定方法を問う。

答 車検整備等は、各課において主に市内業者に委託しているが、各課に対して公平公正を期すよう指導をしている。なお、業者選定は平成26年度に公募による選定を行った以降、入札参加資格の登録を行う業者数が増加していないことから、各業者に対して登録申請を行うよう文書により依頼したところである。

問 現在、車両ごとに車検を行う業者が決まっていると聞かすが、同一業者に同一車両の車検を毎回出すことの良い点と悪い点を問う。

答 前回に整備した内容が容易に確認することができると、公平性の観点からは検討の余地があると考えている。

問 公用車の稼働率に合わせた効率的な使用や適正化が図られていると思うが、過去2年間における公用車の購入状況を問う。

答 公用車の購入は、公平公正な指名競争入札を執行している。新規車両の購入台数は、平成28年度が公用車6台、消防自動車4台の合計10台、29年度が公用車7台、消防自動車2台の合計9台である。今年度の購入実績はないが、今後も台数の適正化を図りながら、維持管理経費を削減していきたいと考えている。



公用車の車検は公平な業者選定により行うことが求められる

※9ページの欄外を参照

廣瀬一郎 議員

公明党



家庭用ゴミのガイドブック
(市HP)



中高生のネット依存対策は学校による取り組みも必要であるが家庭における教育が大切になる

Q

中高校生のネット依存に対する取り組みは

A

発達段階に応じた教育を行っていく

問 リサイクルステーション事業の開始から24年が経過したが、これまでの事業成果を問う。

答 資源ごみを再生利用することへの認識が高まり、減量化につながっている。
問 持ち込み禁止品がリサイクルステーションに持ち

込まれているが、防止策を講じているのか。

答 対策としては啓発看板の設置等を行っている。

問 各小中学校や子どもクラブ等で有価物回収を実施している団体はいくつあるのか。また、回収量と市が交付した報奨金額を問う。

答 平成29年度は29団体が実施し、約339トンを回収した。報奨金額は約36万6000円である。

問 今年6月に発生した大阪北部地震では、女子児童がブロック塀の下敷きになり亡くなったが、市内の学校施設や通学路にあるブロック塀等の安全点検結果と対策工事の計画を問う。

答 地震発生の翌日に緊急点検を実施した。その結果小学校3校において老朽化が目立つブロック塀を確認したため、改修費を今議会の補正予算に計上した。

問 各学校の通学路にある危険箇所の改善はどのように進めているのか。

答 信号機、横断歩道、カーブミラーの設置等さまざまな要望に対する実施計画を作成し、各関係機関が取り組んでいる。

問 現在、病的なネット依存が疑われる中高生は、全国で93万人と推計されているが、ネット依存問題に対して本市はどのように取り組んでいくのか。

答 子どもたちが適正に利用ができるよう、発達段階に応じた教育を行うことが効果的であると考える。

問 認知症の予防と進行防止に向けて実施している事業と今後の計画を問う。

答 物忘れ相談、すこやか脳トレニング教室、いきいき健幸教室等を実施している。今後は各事業の開催

回数や内容の検討を行って認知症予防に努めていく。
問 65歳以上の元気な高齢者が、社会参加や生きがいづくりを目的とする介護支援ボランティアポイント制度を実施したらどうか。

答 ボランティアポイント制度は実施していないが、それに代わり元気な高齢者が在宅生活を支援する高齢者お助けサポートサービスを開始している。

問 親の介護と子育てを同時に行うダブルケアに対する支援策を問う。

答 介護支援が必要な場合は介護保険制度で対応することになる。また、子どもの保育が必要な場合は保育所への入所や児童クラブを利用することができる。

問 主要地方道塩山勝沼線は、行楽シーズン中の週末になると夕方から柏尾交差点を先頭に東京方面へ帰る車両により渋滞が発生する。市として緩和策を講じることができないか。

答 今後は観光施設や観光農園等に案内地図を配布して、インターチェンジに向かう複数のルート情報を提供していく。



飯島孝也 議員
創生会

Q 社会保障関連事業 財政的な改善点は

A 事業精査による給付抑制などが必要

問 社会保障関連事業において、財政的観点から改善点があるのか。

答 地域医療構想による病床の再編や後発医薬品の使用促進、また要介護度が軽度である場合においては、介護サービスの精査による給付抑制などの取り組みが必要と考えている。

問 社会保障関連事業は、これまでの財政的推移を踏まえる中でどのように取り組んでいるのか。

答 健康寿命の延伸と健康格差の縮小、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底、健康を支え、守るための社会環境の整備等を推進し、医療機関の適正受診を支援しながら医療費の適正化を図っていく。また、介護保険料を抑制するため、自立した生活が送れるよう生活機能の維持や認知症予防等の介護予防事業を実施している。介護保険利用者

に対しては、要介護度の悪化防止を目的に居宅介護支援事業所を訪問し、相談指導を行っている。子ども医療費の無料化は中学3年生までが対象であったが、入院費については今年4月から高校3年生までを対象に加え実施している。

問 財務状況を改善する施策として、国からの支援はあるのか。

答 介護保険制度は、平成30年度から保険者機能強化推進交付金で支援する制度が導入された。国民健康保険制度は、保険者による健康づくり事業などに対する財政的なインセンティブとして、保険者努力支援制度がある。また、今年度から疾病予防や健康づくりの取り組みとして、魅力的な特典や多様なメニューを提供する健康ポイントこうしゅう事業を実施する。



各種事業により市民の健康づくりや介護予防に対する動機付けが行われている

受けるためには、事業成果が問われるのか。それとも事業を実施すれば受けられるのか。

答 事業を実施しているか否かなど取り組み状況が国の評価指針で点数化され、交付金が交付される。

問 市民が率先して介護予防や健康増進に取り組むことを促すため、取り組みの成果に応じて介護保険料や国民健康保険税を減額することは可能であるか。

答 市独自による保険料等の減額は困難である。

問 市民に対して介護予防や健康増進に取り組む動機付けが必要であるが、具体的な取り組みを問う。

答 認知症予防教室でタブレット端末を活用したり、

健康ポイントこうしゅう事業を始めるなど魅力ある事業を実施している。

問 ひとり親世帯に対する支援策と支援を受ける際の条件や制限を問う。

答 保育料の免除、児童扶養手当の受給、医療費の助成、小中学校入学祝金の受給等があるが、所得が高い場合は支援を受けることができない。

問 未婚によるひとり親家庭は、母子家庭や父子家庭と比べて異なる制限があるのか。

答 これまでの税制度では寡婦控除の適用がなかったが、みなし控除が検討されているため子育て支援事業において異なる適用はなくなる予定である。

丸山国一議員
創生会



地域防災計画
(市HP)



全国各地で想定を超える災害が頻発している中で地域防災計画の見直しが課題になっている

Q 地域防災計画の見直しを

A 防災会議で協議していく

問 全国において自然災害が頻発する中で地域防災計画の見直しが課題であると考えるが、いかがか。

答 計画改定は防災会議で協議されるが、国や県の動向も見ながら適宜行ってきたい。

問 防災の決め手は情報と避難であるが、各地域の危険情報を報告する個別モニターを置いて情報の共有化を図るべきではないか。

答 情報収集や状況確認において有効な手段であるため、区長が参加する防災関係の会議等で協議を行っていききたい。

問 災害時に支援が必要な方への対応を問う。

答 迅速な避難を行うため、現在、各要支援者の状況を把握し、個別の避難計画を作成している。

道の駅の設置 検討は難しい

問 塩山地域に道の駅をつくることはできないか。

答 道の駅を設置するにはいくつもの登録要件があり、現状を勘案すると設置の検討は難しいと考える。

問 勝沼ぶどうの丘管理者は、公募により優秀な専門職を設置する必要があると考えるが、いかがか。

答 市長 ホテル関係の経験者がふさわしいと考えている。できるだけ早く探していきたい。

問 市内には防災士の資格を有している方も多いため、選考方法や採用条件等を考慮しながら検討していく。

問 塩山保健センターは災害時の医療避難所であるが、非常用電源設備がない。今後の対応を問う。

問 本市の財政状況を問う。

答 今後は歳入の減少により、厳しい財政運営が予測

問 塩山保健センターは災害時の医療避難所であるが、非常用電源設備がない。今後の対応を問う。

問 必要な検討し、財政当局と協議していきたい。

問 教育長 来年度以降も同じような猛暑が続く場合は、各学校と連携して変更等も考慮していきたい。

問 本市の財政状況を問う。

答 今後は歳入の減少により、厳しい財政運営が予測



日向 正 議員
創生会



シェアオフィス甲州
(市HP)

Q 小規模事業所への支援強化を

A アンケート結果を支援策に反映する

問 地域経済活性化の施策として、事業所訪問や行政支援ニーズのヒアリング、成功事例の情報共有等を行い、小規模な既存事業所の活性化と高度化への支援を集中的に強化する考えはあるか。

答 今年8月に商工会が工業者に対して実施したアンケートの結果を、事業者支援充実策に反映させることを検討している。今後も各関係機関と連携を密にし、支援体制のさらなる充実を図っていきたい。

問 各事業所にホームページの作成などICT（情報通信技術）の活用を広げるため、成功事例を紹介するなど支援体制を強化することはできないか。

答 セミナーや成功事例発表などを実施し、支援機関とともにICT活用の道を開いていきたい。

シェアオフィス甲州

の活用実績を問う。また、商工会との情報共有や連携による活用が必要と考えるが、いかがか。

答 8月末現在、コワーキングスペースの登録者数は43人で、利用者数は延べ242人であった。お試しサテライトオフィスの利用はないが、首都圏等から数社の問い合わせがある。商工会とは活用等に向けた意見交換を行って、施設利用の周知についても協力をお願いした。

問 中心市街地を活性化するため、飲食店に対するリフォーム支援や空き店舗への誘致ができないか。

答 市内のイベントと商店街の連携を図るなど、にぎわいのある市街地となるよう商工会や金融機関等と連携して支援していきたい。

問 民間企業との連携や観光振興を図るため、市内のコンビニエンスストアに観

光パンフレットを置いてもらうことはできないか。

答 勝沼支所前の店舗には設置済みである。他の店舗は、設置の意向を確認しながら対応していきたい。

問 就学前の子どもたちが健康な歯を維持するため、どのような取り組みを行っているのか。

答 乳幼児健診の際に歯科健診を実施している。歯科健診は治療のきっかけになっている。

外国人を受け入れて持続的な農業経営を

問 農業関連の仕事に外国人を受け入れることが、持続可能な農業経営につながる

ると考えるが、いかがか。

答 現在、農業分野では外国人技能実習制度等がある。農業従事者の高齢化と減少が避けられない状況下、さまざまな課題があるが将来的には実習生の受け入れも必要になると考える。

問 図書館の予算が減少傾向にある状況を踏まえ、地元企業から新刊の書籍や雑誌の寄贈を受けた場合、その企業の広告を書籍に表示することができないか。

答 新刊書籍への広告表示は、全国の事例を研究していく。雑誌への広告表示は要綱等の作成に着手していることから、手続きが完了次第、周知と募集を開始していく。



中心市街地の活性化を図るため、空き店舗対策や飲食店等に対する行政支援が求められている

廣瀬明弘議員

政和クラブ



商工振興資金 (市HP)



消防自動車の緊急走行は事故等を防ぐため、消防団員に対する運転技術訓練を実施することが必要になる

Q 消防車の緊急走行の消防団員への教習実施を

A 必要性を検討していく

問 消防団員は、火災等の出動時において消防自動車の緊急走行を実践的に学ぶと聞くが、平時に緊急走行の運転技術訓練が行われているのか。

答 消防団と協議する中で、必要性を検討していく。

問 適切な緊急走行を行うため、教習所の教官による教習を行う必要があると考えるが、いかがか。

答 消防団と協議する中で、必要性を検討していく。

問 中小・小規模企業の振興における事業者支援機関連絡会の取り組みを問う。

答 創業支援だけでなく、地域経済にある課題の整理や解決のための会議と位置付けている。創業支援に対する意見交換や創業実績の確認、事業継承支援や制度融資の運用など幅広い内容で会議を開催している。

問 商工振興資金の利用状況を問う。

答 昨年度は21件の利用があり、9506万円の貸付を行った。また、85件、103万6000円の利子補給を行っている。

授業改善に向けた取り組み状況は

問 主体的・対話的な深い学びの視点から授業改善に関する取り組みは進んでいるのか。

答 確かな学力育成プロジェクトの教育講演会を実施し、教職員の資質と授業力の向上に取り組んでいる。また、各学校で研究授業等を実施し、全国学力学

習状況調査が行われたが、調査結果を問う。

答 小学校6年生と中学3年生を対象に実施されたが、全国と比較して子どもたちの生活習慣や学習環境は良好であった。教科については、小中学校ともに国語と理科が全国平均を上回った。小学校の算数は、ほぼ全国平均であり、中学校は5年連続で全ての教科で全国平均を上回る結果であった。

問 部活動等で関東大会や全国大会に出場する生徒に対し、資金的な支援を行っているのか。

答 市立中学校において保護者の費用負担の軽減を図るとともに、スポーツ及び文化活動の振興に寄与するため、旅費や宿泊費に相当する派遣費の補助を行っている。

問 平成30年度全国学力学



平塚 悟 議員
創生会



防災行政無線メール配信サービス（市HP）

Q 風水害に備えた訓練の実施を

A 来年5月に県水防訓練が行われる

問 市民に防災訓練への参加を促すため、どのように周知を行っているのか。

答 日頃から防災意識の高揚と自主防災組織の強化に努め、少しでも多くの市民に参加していただけるような防災訓練の実施に取り組んでいる。

問 全国的に豪雨災害が多発しているが、風水害に備えた訓練を行う予定はあるのか。

答 来年5月に県水防訓練が本市で行われる。これを契機に消防団等の関係機関と協議して検討したい。

問 本市の土砂災害ハザードマップには、洪水浸水想定区域が未掲載であるが更新しないのか。

答 本市は県から洪水浸水想定区域の指定をされていない。新たに指定された場合は、土砂災害ハザードマップに併記する形で洪水ハザードマップの作成を行う。

問 防災行政無線の戸別受信機は、何台が設置されているのか。

答 現在200台を可聴範囲外の世帯や聴覚障害者の自宅、学校、保育所などに設置している。なお、放送内容のメール配信サービス登録者は、9月1日現在で1248人である。

問 スマートフォンの国内普及率は71.8割であるが、SNSを活用した防災情報の収集訓練や伝達訓練を行う予定はあるのか。

答 有効な手段であるため活用し、訓練も実施していきたいと考えている。

問 消防団員による防災士の資格取得は防災力の向上につながるが、取得費用の全額を助成できないか。

答 有事には消防団としての職務もあるため、十分な協議が必要と考える。

問 改正道路交通法では準中型免許が新設され、普

通免許で運転できる車両重量は3・5ト未満に引き下げられた。法律改正後に普通免許を取得した団員は、3・5ト以上の消防ポンプ自動車を運転することができないが、どのように対応していくのか。

答 今後消防団と協議し、準中型免許の取得費を助成できるように要綱の改定を行っていく。

菱山浄水場の整備 進捗よく率は30%

問 建設中である菱山浄水場の整備目的と進捗よく状況を問う。

答 勝沼地域の水道水を補い、災害など不測の事態を考慮した安定的な供給が目的である。

的である。平成29年度末までの進捗率は30割であり、36年度までの完成を目標にしている。

問 平成32年度から簡易水道事業と下水道事業は公営企業に移行するが、現在までの取り組みを問う。

答 これまで保有管路施設の資産整理、台帳の電子化を行った。今後は関連条例の整備、会計システムの構築を進めていく。

問 勝沼地域の次郎川には未改修区間があるが、今後の整備計画を問う。

答 今年度、管理主体である県が測量設計を行うことになった。早期に事業が着手されるよう要望していく。



今年も各区で実施された防災訓練。積極的な参加を促し各自主防災組織の強化を図りたい

川口信子議員

日本共産党



国保税減免制度
(市HP)



安定的な財政運営が求められる国民健康保険制度

Q 国保制度の財政見通しは A 国の緩和措置は不透明

問 今年4月から国民健康保険制度は、県が財政運営の主体になったが、標準保険税率や財政見通しはどのようなになるのか。

答 県は標準保険税率等の本算定を12月頃に公表するが、各市町村はそれを参考に保険税率を決定している。

る。今年度は現行の税率を維持することができたが、今後は国の激変緩和措置が不透明であるため、引き続き安定的な財政運営が行えるよう検討をしていく。

問 国民健康保険税の滞納世帯数を問う。

答 今年6月1日現在339世帯であり、国保に加入する5356世帯の6・33割となる。

国保税滞納に対する財産の差押えは87件

問 国保税滞納者への財産差し押さえ状況を問う。

答 督促状、催告書、差押予告書の送付に加え、電話連絡、自宅訪問など再三の働き掛けにも反応がなく、納付もない場合は、主に預貯金など換金性の高い財産の差し押さえを行っている。平成29年度は87件の差し押さえを行った。

問 滞納者が給与の差し押さえを受けた場合、日々の生活ができるのか。

答 国税徴収法により給料の支給総額から差し押さえ禁止部分を控除して差し押さえを行うため、最低限の生活費は残される。

問 国保の短期被保険者証と資格証明書は、どのような滞納状況になると発行されるのか。

答 短期被保険者証は国保税に2期以上の滞納があり、かつ滞納額が増加している世帯に交付している。資格証明書は、特別な事情がなく1年以上滞納している世帯に交付している。市では納税相談の中で、個々の状況に応じたきめ細やかな対応を行って納付につながるよう取り組んでいる。

問 国保税の減免制度は十分に周知されているのか。

答 国保税は災害等により生活が著しく困難となった

場合、貧困のため公私の扶助を受けている場合に減免することができる。減免制度の周知は、市ホームページへの掲載や保険証の切り替え時に窓口で説明と申請を行っている。

問 介護保険料の滞納が長期化すると保険給付にどのような影響があるのか。

答 滞納期間に応じて保険給付が制限される。

問 今年4月から小学校で道徳が正式な教科になったが、成績評価に対する是非が議論されている。本市ではどのような準備や取り組みが行われたのか。

答 昨年度「甲州市道徳教育推進について」という冊子を作成し、各学校に配布して指導を行った。内容は授業改善に向けた取り組み、道徳教育全体計画、道徳の評価である。また、今年度は模擬授業等も行った。

問 1学期が終了し、道徳の授業に関して取り組みむべき課題を問う。

答 教師が成績評価の在り方を正しく理解し、さまざまな見方を反映できるように努めていく。



高野浩一 議員

政和クラブ



農福連携推進センター
(県HP)

酷暑による果樹栽培への影響は

A 収穫量は減少傾向にある

問 今年の酷暑による果樹栽培への影響を問う。

答 春先からの高温、早い梅雨明けと少雨、夏の猛暑により収穫量は減少傾向である。桃は過熟果があり、スモモは日焼けの発生が心配されたが、平年並みの状況であった。黒系ブドウは、高温と少雨の影響で小房傾向にあるが、味は良好である。市場や消費者から高評価を得ている。ブドウ全体の出荷量は少ないため、市場では取引価格が上昇し、高値で取引されている。

問 来年以降も猛暑等の異常気象が続くと予想される。全国の果樹産地では、高温気候に合わせて他の作物に転換する事例もあるが、本市の果樹栽培における将来的なビジョンをどのように考えているのか。

答 気象変動の影響を最小限にするため、健全な樹体の育成、土壌改良、草生栽培

培、定期的なかん水、クラフト紙による傘掛けの徹底など園地管理対策が上げられる。また、温暖化に強い新品種の導入も進めながら気象変化に応じた対策を講じていく。

果実の販路拡大に向け市長がマレーシアへ

問 果実の販路拡大を図るため、国内外で行われているプロモーション活動の効果を問う。

答 市長を先頭にトップセールスを行っているが、海外では台湾、韓国に加えマレーシアへの販路拡大に取り組んでいる。輸出を成功させるためには、国内の各産地が連携し、一定量を確保して取り組むことが重要である。現在、今までの取り組みの影響により、市場価格は高止まりしている。本市における農福連携

の取り組み状況を問う。

答 庁内に農福連携検討会を立ち上げていたため、県推進センターや農協と連携しながら事業を推進していく。すでに市内の事業所では、自社で確保した農地で障害者が果樹や野菜の農作業を行っている。今後は農業と福祉が連携し、お互いの課題を解決することで農業者と障害者が共に活躍できる社会づくりに取り組んでいきたい。

問 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を好機と捉え、健康づくりやスポーツ文化への関心を高めるためのイベントを開催できないか。

答 さまざまなイベントを開催していききたい。

問 開催して機運を高め、大会終了後も継続するよう努めていきたい。

答 本市は山梨大学、山梨英和大学と協定を締結しているため、両大学が有する保健体育系の専門的な知識の享受や人的交流を進め、スポーツ振興や健康づくりの発展に役立てていく。

問 成人年齢の引き下げに伴い、4年後の成人式は多くの問題が生じるが、どのように対応するのか。

答 成人式の開催時期や会場などを検討し、遺漏がないよう進めていく。



気象により品質や収穫量が大きく左右される果樹栽培。農家では気象変化に応じた対策が行われている

※働き手がほしい農業者と働く場や収入を確保したい障害者が連携して、農業に取り組む活動

常任委員会レポート

総務

電気料削減のため

本庁舎の照明をLED化

総務常任委員会を9月19日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

は389人で、14808回運行した。収入は29万2600円で、支出は約3973万円であった。

補助金が交付されている。

■平成30年度一般会計補正予算(第2号)

電子納税推進のためにシステム改修を行うとのことだが、具体的な効果はあるのか。

電子申請から納税まで一連の流れができ、納税者が金融機関に行かなくてもよくなる。また、そのシステムで納税されるため、収納事務の負担が軽減される。

市役所本庁舎の照明のLED化により、どのくらい

電気料が削減されるのか。

年間で350万円の削減効果がある。

照明器具はなぜ購入ではなくリースとしたのか。

一度に照明器具を交換すると多額の費用がかかるためである。なお、リース

は5年契約で、リース料の総額は1950万5000円である。

総務常任委員会
◎黒川武雄 ○平塚 悟
廣瀬宗勝 夏八木盛男
川口信子 高野浩一



照明がLED化される市役所本庁舎

を行う者との役割分担と責任の所在はどのように確認するのか。

現在、本市においては家庭的保育事業の申請がないため、施行規則や要綱等を定めていない。申請があり事業の実施が確定した際には、施行規則や要綱等を

定める。

平成30年度一般会計補正予算(第2号)

身体障害者用自動車の購入費助成は、何件まで申請が可能なのか。

申請があれば助成はしななければならないため、不

教育民生

学校給食センター

排水処理施設の清掃を実施

教育民生常任委員会を9月14日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

育所より少人数の単位で0歳から2歳までの子どもを保育する事業であるが、家庭的保育事業者と連携協力

家庭的保育事業は、保

家庭

中小・小規模企業

振興に関する基本理念を制定

建設経済常任委員会を9月18日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■中小企業・小規模企業振興基本条例制定
 問 条例中に「中小・小規模企業は市産品の積極的な利活用に努める」とあるが、本市の市産品は果実やワインが主である。それらの市産品を利活用できる業種は限られるのではないか。
 答 全ての市産品を対象と考えており、市民全体で市



施設の維持管理のため、排水処理施設の定期的な清掃が必要になる給食センター

の産業を支えていこうという基本理念をこの条例で明記している。
 問 市総合計画や他の計画等との関係性を問う。
 答 市総合計画の分野別計画として商工業振興計画を策定している。商工業振興計画では個別施策を定めており、それを実行していくための基本理念をこの条例でうたっている。

問 緑地面積率の基準緩和で事業効率が上がるのか。
 答 事業の効率化には直結しないが、基準緩和により敷地を有効活用できるようになる。
 問 基準に満たない場合、罰則規定はあるのか。
 答 罰則規定はないが、行政で指導することになる。
 ■平成30年度一般会計補正予算(第2号)
 問 食と農の教科書づくりについて、農泊レストラン研修の内容を問う。

足する場合は予算補正をしていくことになる。
 問 この助成金は、対象者が申請すれば何回でも受給することができるのか。
 答 個人に対して1台の助成である。5年間は譲渡、交換、廃車、貸付、担保提供ができない。
 問 学校給食センター排水処理施設の定期的な清掃と汚泥の処分費として委託料



中小企業・小規模企業振興基本条例には商工業振興計画を実行していくための基本理念が明記されている

が計上されているが、汚泥の除去、運搬、処分は今後にも必要になるのか。
 答 定期的な清掃を行わないと排水処理施設や下水道施設に悪影響が及ぶため、今後も継続していく。
 ■介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
 問 介護支援担当の職員数など人的な配置は充実して

いるのか。
 答 介護保険事業は国から業務が移管され仕事量が増えている。地域包括支援センターも初期相談や介護予防事業が増えているため、増員が必要と考えている。
 教育民生常任委員会
 ◎廣瀬明弘 ○飯島孝也
 丸山国一 飯島武志
 廣瀬一郎 小林真理子
 問 甲府市内の料理教室から講師を招き、農泊におけるメニューを研究していく。
 問 平成30年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)
 問 国道20号のマンホール蓋が破損した経緯を問う。
 答 大和支所入口付近の2カ所で、大型車の過度な速度での通行により破損した。
 建設経済常任委員会
 ◎日向 正 ○岡部紀久雄
 中村勝彦 廣瀬重治
 高畑一幸 青柳好文

二限目 **のんちゃん 絵日記** (作)のえろ (月)X日



9月の三連休、市内には多くの観光客が訪れ、実りの秋を迎えたブドウ郷を満喫する姿が見られました。ブドウ狩りでにぎわう勝沼地域の観光園では、ブドウの房にハサミを入れる女の子にカメラを向けました。重量感のある房を前に少し緊張気味の様子でしたが、自分の手で収穫するブドウ狩りの醍醐味を心行くまで楽しんでいました。

表紙の写真

12月定例会開催予定

日	月	火	水	木	金	土
11/25	26	27	28	29	30	12/1
					本会議 (開会)	
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
			本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	予備日	
16	17	18	19	20	21	22
					本会議 (閉会)	
		常任委員会 (教育民生)	常任委員会 (建設経済)	常任委員会 (総務)		

○午前10時開会です。(日程変更はホームページ等でご確認ください)
○市議会とはなたでも傍聴できますので、ぜひ議会議場(市役所本庁舎 3階)へお越しください。

講演会開催のご案内 **参加無料**

～市民とともに考える～「**議会改革**」
～議会基本条例と議員定数について考える～



(講師)
山梨学院大学大学院
社会科学部研究科長・法学部教授
江藤 俊昭 さん

11月17日(土)
午後1時30分～4時
甲州市
勝沼市民会館2階大会議室

●主 催：甲州市議会
●お問い合わせ：甲州市議会事務局 TEL.0553-32-3122(直)

甲州市ホームページで
議会広報のバックナンバーが読めます。

甲州市ホームページのトップ画面上の「甲州市議会」をクリックし、続いて「議会広報」をクリックしてください。



議会広報バックナンバー

こちら編集室

■読書の秋、スポーツの秋、食欲の秋。皆さんは、どのような秋を堪能されていますか。スポーツの秋を取り上げると運動会や学園祭が思い浮かびます。今年も運動会と学園祭を拝見する機会に恵まれました。子どもたちが生き生きとした、同じ目標に向かって行動する姿を目の当たりにしたとき、甲州市はまだまだ元気で活力あるまちになることができると感じました。

■今号では平成29年度の決算審査の内容を掲載しています。皆さんからお預かりした税金が無駄遣いされていないか、予算に従って各事業が適正に行われているかなど4日間わたって審査をしました。私たちの暮らしを豊かにする税金がどのように使われたのかをしっかりとチェックしましたので、その結果をお伝えします。

■議会広報編集委員会 (高)

市議会議長 夏八木盛男
編集委員長 岡部紀久雄
副委員長 川口 信子
委員 廣瀬 明弘
委員 高畑 一幸
委員 青柳 好文
委員 廣瀬 一郎
委員 高野 浩一
委員 小林 真理子
委員 平塚 悟